

第 36 回全国保健師長会代議員総会議事録

平成 26 年 11 月 22 日、全国から代議員 135 名が参集し、岩手県盛岡市ホテル紫苑において、第 36 回全国保健師長会代議員総会が開催されたので概要を報告する。

◆会長挨拶要旨

参加した代議員及び開催県である岩手県支部、会員の日頃からの活動に対する協力への謝意。今夏の豪雨による土砂災害、御嶽山の噴火等で亡くなられた方や被災者へのお見舞い、被災地に支援している保健師への謝意。東日本大震災から 3 年 8 ヶ月経過した今なお仮設住宅で生活を余儀なくされている被災者の方々、支援している保健師他多くの関係者の存在を忘れることなく、日々の活動にまい進していかなければいけない。

また、平時よりの危機管理整備の大切さ、世界ではエボラ出血熱の感染、日本においては、超少子高齢社会、医療介護総合推進法、地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村、都道府県の保健師と一緒に活動しなくてはいけない等、保健師に多くの役割が期待されている。同様に、「日本再興戦略」に健康寿命の延伸が掲げられ、ソーシャルキャピタルの活用、学校や医療の連携等、これまで以上に充実した活動が求められている。さらに、自殺対策、児童虐待、生活困窮者への支援、認知症対策等、新たな課題も出ており、未知の脅威に対する支援も期待されている。期待に答えられるような活動を検討しながら推進していかなければいけない。あわせてこれまで以上に母子保健の充実も一層求められている。全国の保健師の交流を深め、一丸となって保健活動を進めていくことを示唆された。

◆来賓祝辞

厚生労働省健康局長代理島田陽子保健指導室長をはじめ、岩手県知事代理根子忠美保健福祉部長、盛岡市長代理熊谷俊彦盛岡市保健福祉部長、全国保健所長会宇田英典会長、日本看護協会会長代理中板育美常任理事から、東日本大震災に関わる保健師活動への評価と今後の活動に対する期待の言葉をいただいた。

◆基調講演

厚生労働省健康局がん対策・健康増進課保健指導室長島田陽子氏から、「地域保健をめぐる国の動向とリーダーに期待すること」と題して講演をいただいた。

社会保障制度改革や制度が大きく動いている今こそ、保健活動に関わる通知や指針を活動に活用するチャンスであり、そのためには制度の動き、予算や人に対するアンテナを高くし、リーダー同士横のつながりを強化し、よりよい活動をこれまで以上に留意しながら進めて頂きたい。

「保健師の活動指針について」の中でも、「予防的介入の重視」「地域特性に応じた健康なまちづくりの推進」は、まさに保健師が今まで行ってきた活動、専門性が発揮される活動で、地域包括ケアの推進やソーシャルキャピタルの醸成の推進に保健師が蓄積してきた力と知恵と地域での実際の動きを施策に反映され、さらには期待されることだろう。

「健康日本 21」では、従来の予防に加えて重症化予防の徹底、「日本再興戦略」の中でも「健康寿命の延伸」が掲げられ、予防を推進することが重要視されている。健康関係の施策だけでなく経済発展や健康産業の振興とも連携させながら、健康づくり、予防を推進することが重視されている。

また、被災者に対する健康支援活動を行うための体制強化を被災自治体から要望を聞きながら、中長期的視点に立った保健活動のあり方について検討していきたい。

今後、保健師の人材育成はますます重要になり、保健師の役割を発揮していくために、配置が分散されている中でどう人材育成を図っていくかが重要な観点である。

統括的な保健師の育成を含め、業務の連携を図り、保健師の力をパワーアップしていく役割を果たす方の配置を各自治体をお願いしている。後継者の育成も体系的な人材育成の重要なポイントである。

人材育成についての検討会を開いており今年度、中間とりまとめによって論点の整理をする。来年度は具体的な能力の整理、キャリアラダーの積み重ね方等のまとめをする予定であるので、参考にしながら各自治体の体系的な人材育成のしくみづくりを進めて頂きたい。保健師という専門職の育成について、組織の中で共有し、体系的な人材育成のしくみづくりを進めていくための参考となる資料を、順次発信していくので活用していただきたい。

続いて、厚生労働省老健局老人保健課長迫井正深氏から、「地域包括ケアシステムの構築と医療・介護連携の推進」と題して講演をいただいた。

背景として「2025年問題」、人口の急速な高齢化があり、このように急速な高齢化は世界で例がなく、日本の経験が諸外国の見本になるはずである。

現在の日本では病院で亡くなる人が8割を超えている。自宅で最期を迎えたいと考えている人は多いが、家族への負担と急変時の医療体制が課題。

独居高齢者の介護については、地域差の問題があり、大都市近郊では一気に高齢化が進む。また、2025年には一定水準で認知症状を示す人は10%を越える。

これらの課題に、どう対応していくのか。1つのモデルが、地域包括ケアシステムである。高齢者のニーズに応じた体制の構築として、高齢者が一方的にサービスを受けるのではなく、地域で高齢者が支援する自助の仕組みなど、マンパワーの将来的な不足を見据えた体制構築が急務であることを強調された。

また、地域包括ケアシステムを実現するには、必要なサービスが日常生活圏域で提供

されることと、さまざまな職種が連携して包括的なサービスを提供することが必要。

また、在宅医療・介護サービスの充実のためには、地域における他職種連携と機能統合による医療と介護の連携体制が鍵となる。連携調整のための体制づくりや関係職種のネットワークづくりは、「地域づくり」そのものに他ならない。また、それは地域の災害対応にも貢献することである。

今後、地域毎に問題意識を持ち、将来の予見が出来る保健師がキープレイヤーとなり、医療と介護の両方を見渡しながら、地域包括ケアシステムの構築に人肌脱いで頂きたいと期待された。

◆シンポジウム

「災害対策における公衆衛生看護活動～今後、強化すべき保健師の機能及び活動体制を考える～」をテーマとして、岩手県立大学看護学部教授上林美保子氏を座長に、3人のシンポジストが保健師活動指針に基づいた活動実践を紹介された。全国保健所長会会長の宇田英典氏は、災害対策における保健活動の実際を、福島県郡山市保健所の斎藤恵子氏は、東日本大震災の保健師の体験記録からみえたものについて、大阪市保健所の松本珠実氏は、災害前準備として今、行うことについて報告され、その後、地域防災計画への位置づけ方などについてディスカッションが行われた。

また、岩手県社会福祉協議会専務理事の古内保之氏から、「被災社協職員のための支援プロジェクト事業」についての報告とお礼の挨拶があった。

◆総会議事

総会は、135名の代議員出席と120名の委任状により、規定代議員数の2分の1以上で成立した。

議事では、まず第1～3号議案により、平成25年度事業報告及び収入支出決算報告が行われ承認された。

次に、第4～7号議案により、平成26年度の事業経過報告、収入支出補正予算(案)、平成27年度全国保健師長会活動方針(案)・事業計画(案)の提案があり、それぞれ承認された。

平成27年度の活動テーマとして「“社会の課題に向き合う保健師活動の展開”ー保健・医療・福祉をつなぎ安心して健やかに暮らせるまちづくりの実現ー」を掲げ、1. 地域保健福祉分野における専門性の確立 2. ブロック、支部活動の強化 3. 息の長い被災地支援 4. 会員数の拡大の4点を活動方針とした。

続いて、第8号議案の平成27年度収入支出予算(案)では、事業費のうち被災地支援として、保健師の軌跡を調査研究費に計上すること、また、新たに部会・委員会費の中に学会・学術集会に関する委員会の設置に関する予算を計上する等の提案があり承認された。

次に、平成27年度役員・推薦委員の改選が行われた。まず、平成27年度新ブロック理事の選出について執行部から説明があり、承認された。続いて、平成27年度全国保健師長会役員の改選が行われ、副会長に青柳玲子氏(現副会長)、同じく副会長に菊間博子氏(現学会・学術に関する委員会委員長)、監事に嘉代佐知子氏の他、3名の推薦委員候補者が満場一致で選出され、選挙で承認された。

引き続き、平成26年度の各ブロック・部会・委員会からの事業経過報告があり、最後に、会長による常任理事の指名、新旧役員の紹介、役員を代表して新旧会長の挨拶を経て全ての議事が終了した。

最後に、次期開催県である熊本県支部長代理の吉田由美氏の挨拶をいただき、総会は無事終了した。

議事録署名人

飯塚 禮子 

木添 茂子 